

【学位論文審査の要旨】

1. 審査結果

本論文には少なくとも3つの学術上の貢献を見出すことができる。第一が、組織事故の原因として分析すべき対象を拡張するための礎を築いたことである。現代社会で起きる組織事故の原因についての分析対象は従来の「組織的要因」から「組織間要因」へと変化しつつあるが、本論文によって、さらに視野を広げて「社会との相互作用」をも分析する必要性が見出された。本論文で分析された福島原発事故前の津波想定（第7章）および安全対策（第8章）において、「①コミュニケーションと情報伝達の欠陥」「②役割と責任の混乱」「③地元重視」という3つの組織間要因が事故発生に寄与したことが明らかとなった。このうち、①と②はMilch and Laumann (2016) が特定した「事故を誘発する組織間関係の9要因」と一致するものであるが、③は原子力関係者と社会との相互作用の問題と見なすことが可能であり、これまでの組織事故研究ではほとんど注目されてこなかった新たな要因である。

第二の貢献は複合集団が集団思考に陥るメカニズムの一端を示したことである。Janis (1972, 1982)が提唱した集団思考モデルは、もともとは10人程度の小集団を想定したものであった。その後の研究によって、集団思考は決して小集団だけに限定されるものではなく大集団や複合集団でも起こり得ることが指摘されてきたものの、そのメカニズムは十分に解明されていなかった。本論文では第9章においてJanis (1982) の集団思考モデルの観点から調書のコードマップ分析をおこなった。その結果、集団思考モデルの欠陥的意思決定のコードが組織間関係の問題のコードと強く関連していることが明らかとなり、複合集団が組織間関係の要因によって集団思考に陥る可能性が見出された。本論文は、それを「複合的集団思考」と呼ぶことを提案し、集団思考研究に組織間関係の視点を取り入れる必要性と発生メカニズムの1つの可能性を示している。

第三の貢献は、質的データ分析の新たな方法論の道筋を示したことである。これまで日本の質的データ分析では、計量テキスト分析が活発におこなわれてきたのに対して、CAQDASによる研究はあまり見当たらない。CAQDASを用いることで、膨大かつ整理されていないテキストデータが扱いやすくなり、さらに研究者自身の情報選択バイアスを低減する効果が期待できる。本論文ではMAXQDAのMAXMapsやコードマップ機能を使用して調書データの可視化分析がおこなわれているが、特にコードマップは2019年にMAXQDAに組み込まれた新しいツールであり、これまでコードマップを用いた分析はほとんどおこなわれていないため、先駆的研究としての価値があると考えられる。

本論文には、福島原発事故の原因究明と再発防止に関する実務的な貢献も見出すことができる。第一が、福島原発事故前の津波想定と安全対策において組織間関係の問題が存在することを明らかにしたことである。第二に、津波想定と安全対策が不十分になったプロセスがシステムアプローチの代表的理論である「失敗へのドリフト」と一致することを示した点である。そして第三に、日本政府が2014年に公開した政府事故調査委員会のヒアリング記録（調書）を分析した点である。福島原発事故に関する多くの研究は公式事故調査報告書

(政府事故調や国会事故調)を情報源としており、調書の分析はほとんどおこなわれてこなかった。調書は福島原発事故に直接または間接的に関与した人々の発言を記録した一次資料であり、当事者らの考えが多く記述されているため、各プレイヤーの認識やその相互作用を理解する上で貴重な情報源である。

他方で、本論文に対してはいくつかの課題を指摘せざるを得ない。第一に、小集団を対象とした集団思考のモデルを複合集団にまで拡張することに伴う問題の考察が必ずしも十分でない。第二に、CAQDASはその有用性は認められるものの、コードマップのアルゴリズムは公開されておらず、コードの距離がどれほど近ければ関連していると見なせるかについて議論が尽くされていない等の問題がある。第三に、先行研究のレビュー部分と分析部分との有機的な連関に物足りなさが残っている。とはいえ、これらは本論文の学術的貢献を損なうものではない。

2. 合否判定

本審査委員会は、学位申請者である松井亮太に対して、2020年7月20日に本論文について公開審査を実施した。その結果、申請者が博士学位を取得するにふさわしい学識を有していることが確認できた。よって、本審査委員会は申請者松井亮太に対して、東京都立大学博士(経営学)の学位を授与することが適当であると判定する。

以上